

FY2026_1Q DISCO's Tidbits

2026.7

留意事項

将来の見通しについて

このプレゼンテーションに掲載されている当社の現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいております。

実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、世界・日本経済の動向、急激な為替相場の変動ならびに戦争・テロ活動、災害や伝染病の蔓延等があります。

本資料の利用について

プレゼンテーション資料に記載されている情報の著作権は当社に帰属しており、無断での転載は禁じられています。

本資料は各国の法律によって明示的に認められる範囲を超えて資料を使用・引用する場合、当社の文書等による承諾が必要です。

<https://www.disco.co.jp/>

■ 特定顧客に関わるご質問は回答出来かねます

特定顧客の製造プロセスや生産キャパシティ、引き合い・投資動向など、個別企業の生産秘密情報が推測可能なご質問は回答出来かねます。

半導体メーカ各社によって技術・製造プロセスが異なる場合があります、それらは各社の生産秘密情報にあたります。特定顧客からの注文状況、装置仕様やスループットなどは原則として回答いたしません。

■ 市況認識は決算発表時の見通しを基準として回答します

期中に市況認識の回答・コメントの変更は行いません。(適時開示事項を除きます)

- ✓ 生成AI関連が引き続き全体を牽引(四半期単位の詳細は非開示)
HBM・ロジック以外にも、AIデータセンタ向けパワー半導体など、関連するデバイスの拡がりを確認
- ✓ OSAT向け装置出荷額は高水準の推移。今後は消耗品の出荷動向を含めて注視
- ✓ 汎用メモリは需要環境に加え、顧客の生産能力増強の動向を注視
- ✓ 先端パッケージ関連では、顧客のR&D・評価案件が継続
評価・貸出機は増加傾向。量産移行の時期をうかがう
- ✓ 工場への生産支援、多能工化、人員配置の最適化などにより、生産対応力の強化・効率化を継続
想定される出荷額水準は、製品構成、装置単価、為替、出荷時期などにより変動するため非開示
- ✓ 調達環境や部材・原材料コスト上昇による影響は現時点では限定的
顧客の生産性向上やサービス・サポートなど提供価値の向上を図る

- ✓ **生成AI向け実績: FY25出荷 750億円程度**
 - 地域や製品、四半期推移など詳細内訳は非開示
- ✓ **後工程は投資計画を見通し難く、出荷直前まで注文が確定しないため流動的**
 - 生成AIの最終需要動向・見通しの変化で投資計画は変動
 - 半導体メーカーにおけるシェアの状況により投資意欲は変化
 - 能力増強や技術動向などメーカー毎に設備投資の内容は異なる
- ✓ **見通し金額は非開示**
 - 上記の各種要因から先々の需要見極めは困難
 - 詳細は特定顧客の設備投資状況に関連する情報のため非開示

【出荷】装置全体での構成比		FY25				実績 FY26		予測
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	
顧客分類	OSAT	30%	30%弱	30%弱	30%強	35%	30%	
用途分類	Memory ※	40%強	40%弱	20%弱	30%弱	35%	30%強	
	Power	10%弱	10%弱	10%強	10%弱	10%弱	10%弱	

※生成AI関連含む

GPMおよび販売管理費の考え方について

7-9月期想定

GPM QoQ 1pt程度低下で計画を策定（想定為替レートUSD159円）

装置は過去の傾向を参照し、個別案件毎の精緻な利益計画は算出していない
ダイヤは足元の状況加味して計画を策定
実際には製品や用途の構成により変動すると見られる

販売管理費 約340億円強

基本的な考え方

1. 販売管理費の大半は人件費（研究開発費の人件費を含む）
2. 業績連動による賞与引当により大きく増減
3. 概ね出荷額に連動するため四半期で大きく変動する場合がある

FY26見通し

CAPEX:約330億円 引き続き設備拡張による支出を予定

(前回見通しから変更無し)

参考:[広島事業所 郷原工場の建築を決定\(2025/4/18\)](#)

DEP:約160億円

(前回見通し 約150億円)

R&D:約380億円 積極的な研究開発活動を継続

(前回見通し 約360億円)

当社ではMissionの実現性の向上に取り組むことで、結果として企業価値の向上と競争力向上に繋がり、資本市場の皆さまの期待に応えることができると考えています

- ✓ 事業の質の追求
- ✓ 自己資金の活用と目的
- ✓ 株主還元方針
- ✓ 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

上記の考え方について[詳しくはこちら](#)をご確認ください

本資料について

掲載内容に関しては細心の注意を払っておりますが、掲載した情報に誤りがあった場合や第三者によるデータの改ざん等に関し、当社は一切責任を負うものではありませんのでご了承ください。また、本資料は投資勧誘を目的にしたものではありません。投資はご自身の判断において行われるようお願いいたします。

表記について

年間の会計期間である4月～翌年3月までをFY(Fiscal Year)と表記し、四半期の会計期間は4-6月を1Q、7-9月を2Q、10-12月を3Q、1-3月を4Qと表記しています。金額単位に応じて、単位未満の金額を四捨五入または切り捨て処理しており合計値が合わない場合があります。％は実際の金額を基に算出しています。

将来の見通しに関する注意事項

この資料に掲載されている当社の現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいております。実際の業績はさまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には世界・日本経済の動向、急激な為替相場の変動ならびに戦争・テロ活動、災害や伝染病の蔓延等があります。

英語圏の方々のために英語資料を提供する場合、和文（原文）と英訳の内容が相違した際は和文の内容が優先されます。

本資料の著作権は当社に帰属しており、無断での転載は禁じられています。私的使用その他法律によって明示的に認められる範囲を超えて、本資料を使用（複製、改変、アップロード、掲示、送信、頒布、ライセンス、販売、出版等を含む）するためには、当社の事前の明示の許諾が必要です。

<https://www.disco.co.jp/>